

2021年度（2022年3月期） 決算補足説明資料

2022年5月13日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

I . 2021年度（2022年3月期）決算

連結損益比較表 (サマリー)

	2021年度末	2020年度末	比較増減	
連結子会社	98社	95社	+ 3社	増加：3社
持分法適用関連会社	11社	11社	-	
合計	109社	106社	+ 3社	

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	746,217	568,900	+ 177,317	—	次ページ参照
営業利益	39,212	2,066	+ 37,145	—	
営業外収益	10,885	3,572	+ 7,313		持分法による投資利益 + 7,167
営業外費用	11,648	13,262	△1,614		持分法による投資損失 △1,622
経常利益	38,450	△ 7,623	+ 46,073	—	
特別利益	42,969	13,167	+ 29,801		工事負担金等受入額 + 24,754 投資有価証券売却益 + 3,479
特別損失	42,827	46,557	△3,730		構造改革損失 △18,618 新型コロナウイルス関連損失 △9,863 固定資産圧縮損 + 24,734
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,418	△ 36,702	+ 58,121	—	
(参考)					
減価償却費	59,107	55,733	+ 3,374		
金融収支 (A) - (B)	△7,408	△7,783	+ 374		
受取利息及び配当金 (A)	1,108	1,102	+ 5		
支払利息 (B)	8,516	8,885	△368		

収益認識に関する会計基準の適用により、営業収益に与える主な影響は以下の通りである（営業利益に与える影響は軽微である）。
①旅行事業における企画旅行に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示へ変更している。
②流通事業における売上仕入取引や、情報・通信事業における電力小売等の代理人取引について、営業収益の計上方法を総額表示から純額表示へ変更している。

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、2022年3月期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載していない。

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

当期も新型コロナウイルスの影響が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前期比では、多くの事業において一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

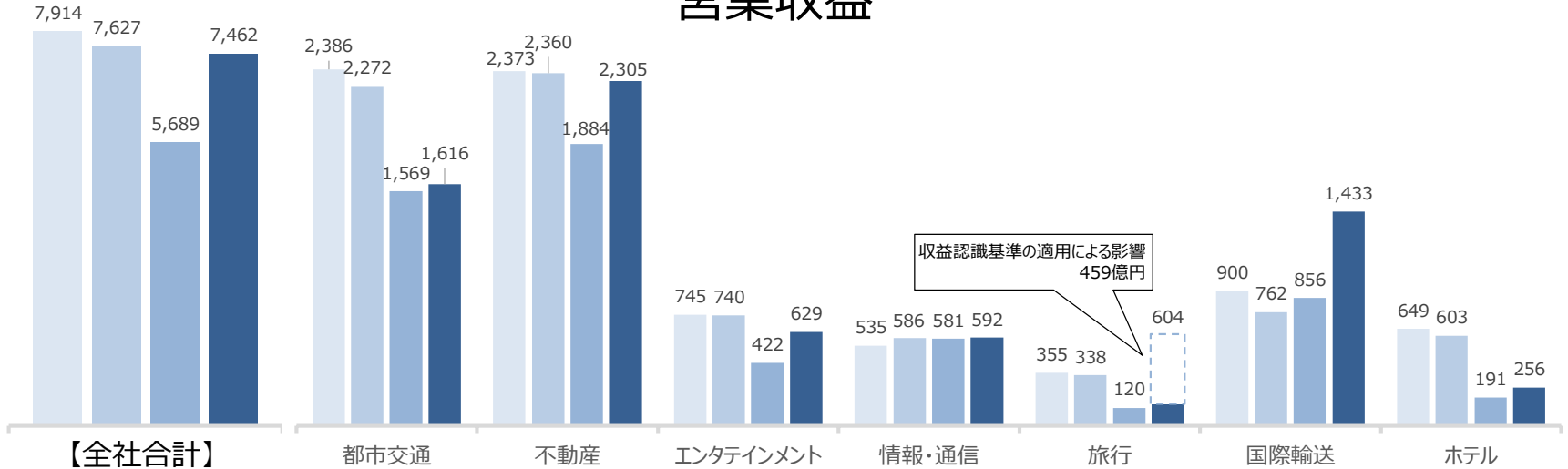
	都市交通	不動産	インタシメント	情報・通信	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益	収益認識基準の適用による影響 △38億円			△35億円	459億円					354億円
2021年度	161,623	230,526	62,864	59,181	60,419	143,296	25,554	51,666	△48,914	746,217
2020年度	156,926	188,360	42,192	58,083	11,960	85,552	19,145	49,840	△43,160	568,900
比較増減	+4,696	+42,166	+20,672	+1,097	+48,459	+57,743	+6,409	+1,826	△5,754	+177,317
営業利益										
2021年度	5,629	32,952	9,263	5,867	△5,748	8,019	△13,176	2,385	△5,979	39,212
2020年度	△5,108	28,923	△2,258	5,556	△7,397	2,308	△17,927	1,881	△3,911	2,066
比較増減	+10,737	+4,029	+11,522	+311	+1,648	+5,711	+4,750	+503	△2,068	+37,145

セグメント別営業成績（時系列推移）

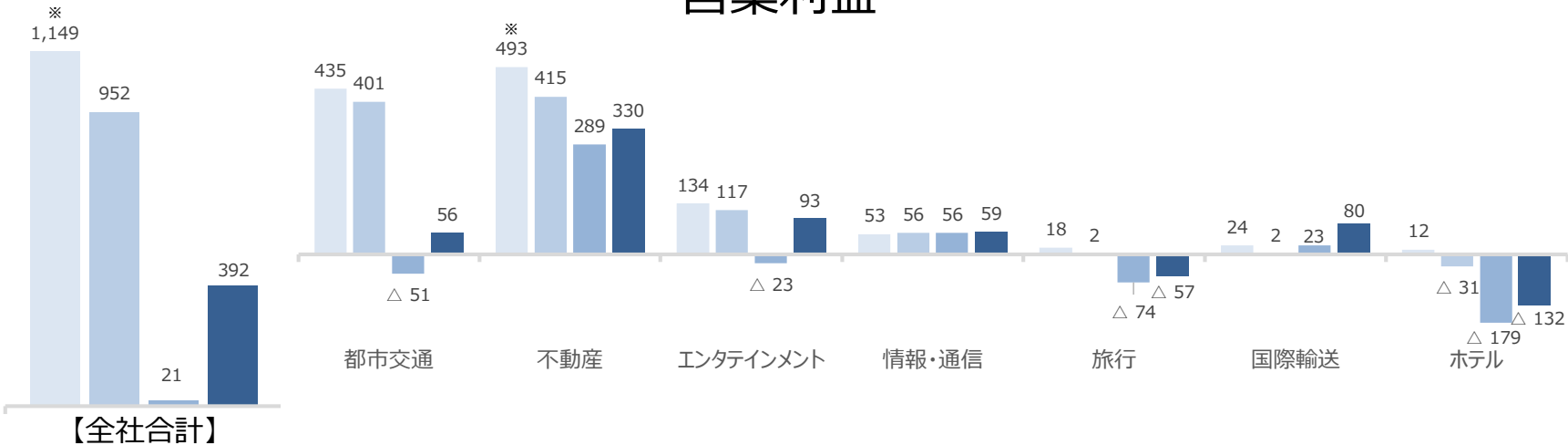
左から順に2018年度、2019年度、2020年度、2021年度

(単位：億円)

営業収益



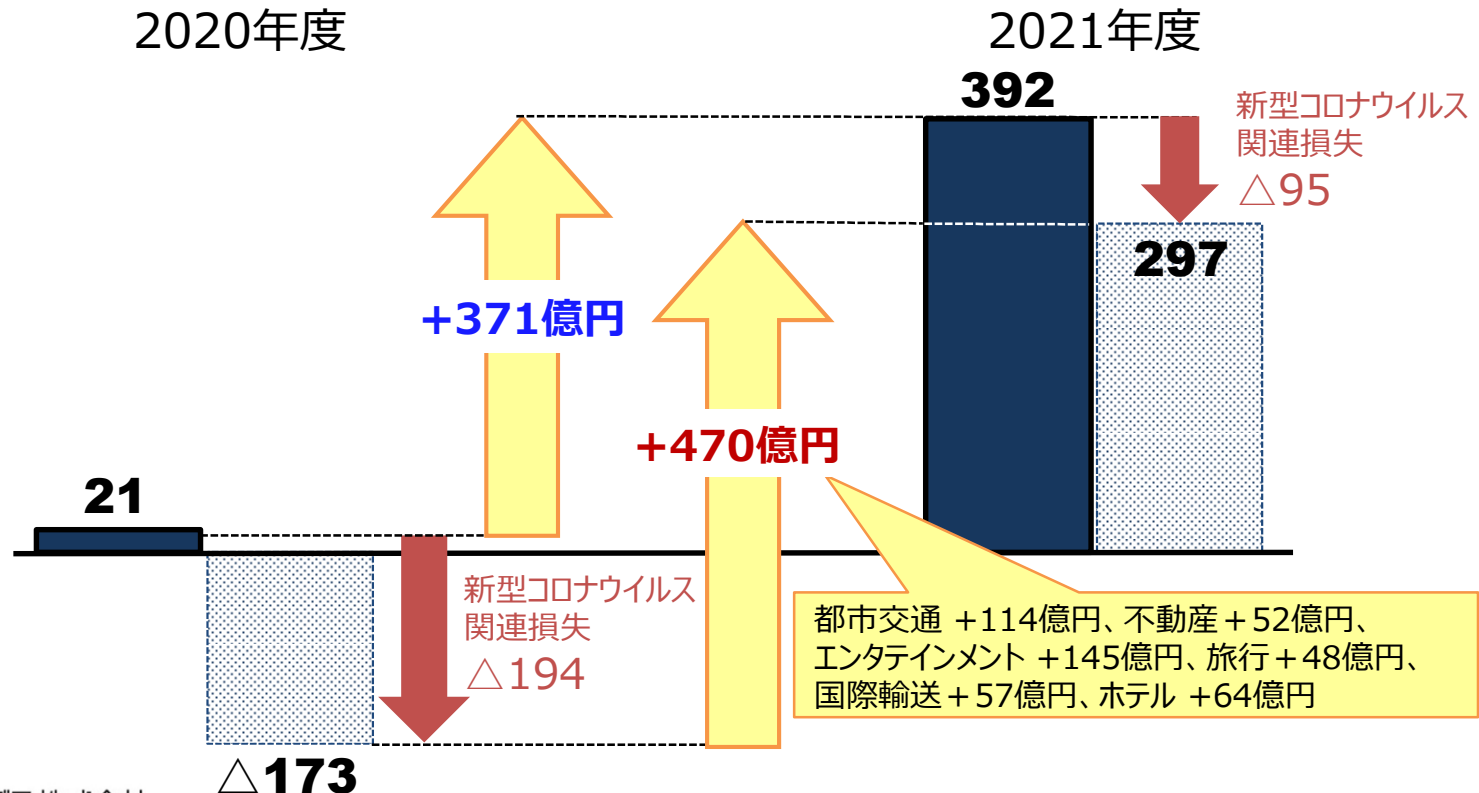
営業利益



※ 特殊要因(彩都東部地区の施設用地の売却益)を含む

営業利益の推移（2020年度→2021年度）

- 2021年度も新型コロナウイルスの影響が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前期比では、多くの事業において一定の回復がみられたことから、**+371億円の増益**となった。
- ただ、2020年度においては、新型コロナウイルス関連の損失（営業停止期間中の固定費や、イベントの開催中止に伴う費用等）として△194億円を特別損失に計上しており、また2021年度においても同損失を△95億円計上していることから、2020年度から2021年度にかけての**実質的な増益額は+470億円**となる。



都市交通セグメント

新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言等の発令に伴う外出自粛等）が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前期比では、鉄道事業・自動車事業ともに旅客数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

(単位：百万円)
増減率

	2021年度	2020年度	比較増減	増減率
営業収益	161,623	156,926	+ 4,696	+ 3.0%
営業利益	5,629	△ 5,108	+ 10,737	—

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2021年度	2020年度	比較増減	2021年度	2020年度	比較増減
鉄道事業	1,185億円	1,123億円	+ 62億円	147億円	79億円	+ 68億円
自動車事業	341億円	327億円	+ 14億円	△42億円	△68億円	+ 26億円
流通事業	109億円	140億円	△30億円	8億円	8億円	+ 0億円
都市交通その他事業	87億円	88億円	△1億円	7億円	7億円	△1億円

収益認識基準の適用による影響
△38億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2021年度 百万円	2020年度 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2021年度 千人	2020年度 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	45,422	40,982	+4,440	+10.8	228,028	208,035	+19,992	+9.6
定期	28,654	28,093	+561	+2.0	282,633	277,068	+5,564	+2.0
うち通勤	25,223	25,625	△401	△1.6	204,916	216,044	△11,127	△5.2
うち通学	3,431	2,468	+963	+39.0	77,717	61,024	+16,692	+27.4
合計	74,077	69,075	+5,001	+7.2	510,661	485,104	+25,557	+5.3

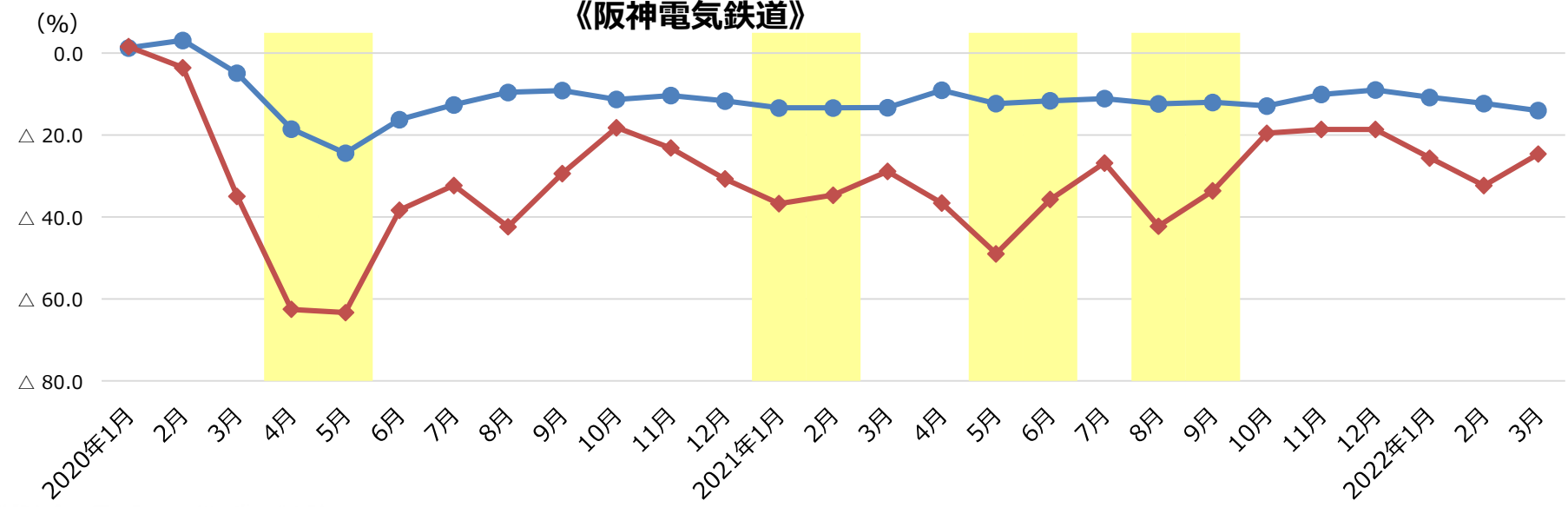
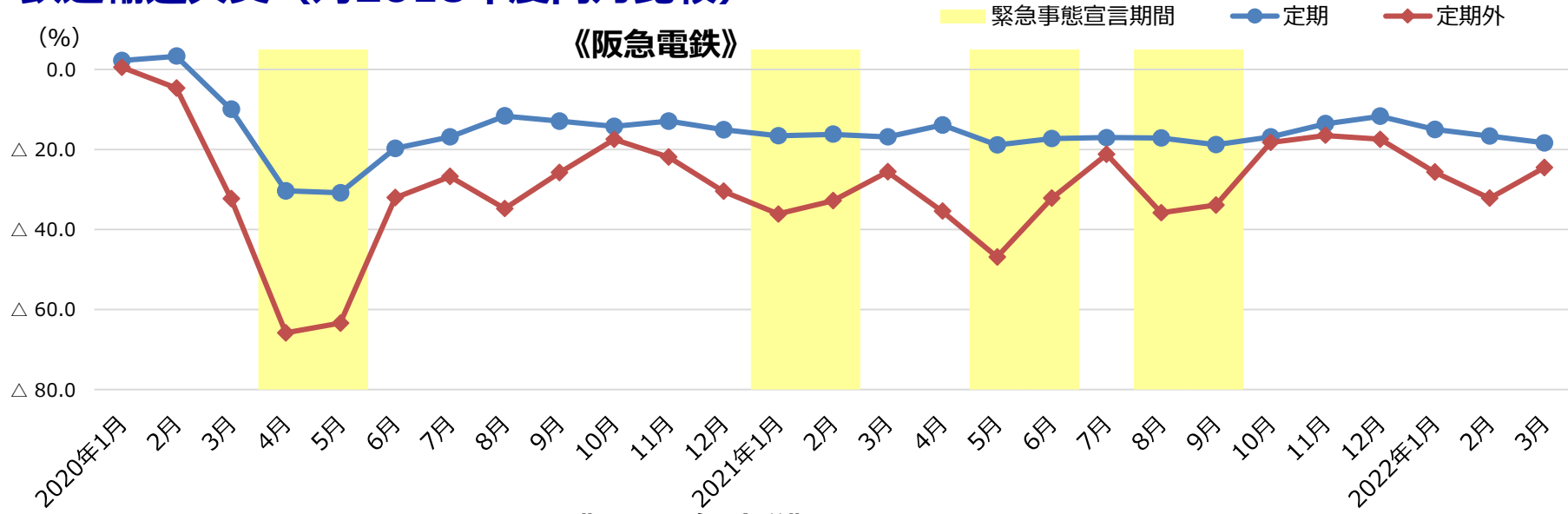
《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2021年度 百万円	2020年度 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2021年度 千人	2020年度 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	15,397	13,725	+1,671	+12.2	84,103	76,214	+7,888	+10.4
定期	10,628	10,476	+151	+1.4	110,096	107,336	+2,759	+2.6
うち通勤	9,668	9,750	△82	△0.8	89,400	90,809	△1,409	△1.6
うち通学	960	726	+234	+32.2	20,695	16,526	+4,168	+25.2
合計	26,026	24,202	+1,823	+7.5	194,199	183,550	+10,648	+5.8

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。
 4. 定期乗車券による旅客運輸収入及び人員について、2021年度より発売日を基準とする方法から有効開始日を基準とする方法へ変更している。

《都市交通》 鉄道輸送人員（対2018年度同月比較）

■ 鉄道輸送人員（対2018年度同月比較）



不動産セグメント

分譲事業においてマンション分譲戸数が前期を上回ったことに加え、賃貸事業において短期回収型の開発物件を売却したことや、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前期比では賃料収入が増加したこと等により、増収・増益

【参考】マンション分譲戸数[当社グループの持分戸数]：+270戸（前期 867戸 → 当期 1,137戸）

	2021年度	2020年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	230,526	188,360	+42,166	+22.4%
営業利益	32,952	28,923	+4,029	+13.9%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2021年度	2020年度	比較増減	2021年度	2020年度	比較増減
賃貸事業	1,125億円	997億円	+128億円	301億円	292億円	+9億円
分譲・その他事業	1,355億円	1,057億円	+297億円	114億円	83億円	+31億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

エンタテインメントセグメント

新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言の発令に伴うイベントの開催制限措置等）が残るものの、多くの興行が延期もしくは中止となった前期比では、スポーツ事業における阪神タイガースの公式戦主催試合数やステージ事業における宝塚歌劇の公演回数が増加したこと等により、増収・増益

	2021年度	2020年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	62,864	42,192	+ 20,672	+ 49.0%
営業利益	9,263	△ 2,258	+ 11,522	—

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2021年度	2020年度	比較増減	2021年度	2020年度	比較増減
スポーツ事業	294億円	211億円	+ 83億円	37億円	△ 25億円	+ 62億円
ステージ事業	334億円	210億円	+ 124億円	69億円	17億円	+ 52億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

情報・通信セグメント

放送・通信事業において連結子会社が増加したことや、情報サービス事業において受注が増加したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度	比較増減	増減率
営業収益	59,181	58,083	+1,097	+1.9%
営業利益	5,867	5,556	+311	+5.6%

収益認識基準の適用による影響
△35億円

旅行セグメント

新型コロナウイルスの影響（海外ツアーの催行中止等）が大きく残るものの、収益認識基準の適用により収益増となったほか、宿泊療養施設の管理運營業務など旅行以外の事業において受注が増加したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度	比較増減	増減率
営業収益	60,419	11,960	+48,459	+405.2%
営業利益	△5,748	△7,397	+1,648	—

収益認識基準の適用による影響
459億円

国際輸送セグメント

新型コロナウイルスの影響からの回復により、貨物の取扱が増加したことに加え、航空・海上輸送とも需給が逼迫していること等により、増収・増益

	2021年度	2020年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	143,296	85,552	+57,743	+67.5%
営業利益	8,019	2,308	+5,711	+247.4%

ホテルセグメント

新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言の発令に伴う一部ホテルの一時休館等）が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前期比では、宿泊部門・料飲部門ともに利用者数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

	2021年度	2020年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	25,554	19,145	+6,409	+33.5%
営業利益	△ 13,176	△ 17,927	+4,750	—

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2021年度末	2020年度末	比較増減	主な増減要因																								
資産の部	流動資産	365,811	325,307	+ 40,503	受取手形及び売掛金 + 39,576																								
	固定資産	2,357,030	2,295,721	+ 61,309	有形・無形固定資産 + 78,842																								
	資産合計	2,722,841	2,621,028	+ 101,812																									
負債の部	流動負債	426,659	380,618	+ 46,040																									
	固定負債	1,380,818	1,330,424	+ 50,394																									
	負債合計	1,807,477	1,711,042	+ 96,435																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度末</th> <th>2020年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>795,213</td> <td>824,622</td> <td>△29,408</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>237,000</td> <td>197,000</td> <td>+ 40,000</td> </tr> <tr> <td>三菱・シヤル・ハ° - パ° -</td> <td>50,000</td> <td>30,000</td> <td>+ 20,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>13,750</td> <td>11,425</td> <td>+ 2,325</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>1,095,965</td> <td>1,063,048</td> <td>+ 32,916</td> </tr> </tbody> </table>							2021年度末	2020年度末	比較増減	借入金	795,213	824,622	△29,408	社債	237,000	197,000	+ 40,000	三菱・シヤル・ハ° - パ° -	50,000	30,000	+ 20,000	リース債務	13,750	11,425	+ 2,325	連結有利子負債	1,095,965	1,063,048	+ 32,916
	2021年度末	2020年度末	比較増減																										
借入金	795,213	824,622	△29,408																										
社債	237,000	197,000	+ 40,000																										
三菱・シヤル・ハ° - パ° -	50,000	30,000	+ 20,000																										
リース債務	13,750	11,425	+ 2,325																										
連結有利子負債	1,095,965	1,063,048	+ 32,916																										
純資産の部	株主資本	843,332	833,640	+ 9,691	親会社株主に帰属する当期純利益 + 21,418 支払配当 △12,126																								
	その他の包括利益累計額	27,016	33,511	△6,494	その他有価証券評価差額金 △5,843																								
	非支配株主持分	45,014	42,834	+ 2,180																									
	純資産合計	915,363	909,985	+ 5,377																									
自己資本比率		32.0%	33.1%	△1.1P																									

《参考》「収益認識に関する会計基準」の適用について

◆ 「収益認識に関する会計基準」とは

- 企業の売上高(収益)を、「①いつ」「②どのように」計上するかを包括的に定めたルールである。
- 国際的な会計基準をもとにルール化されており、日本においては、2021年4月(2022年3月期)からすべての企業に強制適用されている。

◆ 会計基準の要旨

- ① お客様に商品やサービスを提供した(お客様が商品やサービスを受け取った)時点で、収益を計上する。
- ② お客様に商品やサービスを自ら提供する^(解説1)場合は、収益を総額表示^(解説2)で計上する。
一方で、仲介者・代理人として商品やサービスを提供する場合は、収益を純額表示^(解説2)で計上する。

(解説1)

「商品やサービスの提供に主たる責任がある」「価格設定に裁量がある」「在庫リスクを有している」等の指標で判定される。

(解説2)

総額表示：売上高を売上原価と相殺せず、そのまま営業収益に計上する方法

純額表示：売上高を売上原価と相殺し、その差額のみを営業収益に計上する方法

◆ 会計処理方法が変更となる当社グループの取引の例

	コア	取引	現行の取扱	変更後の取扱	2021年度収益、利益への影響
①の例	都市交通	定期券	発売月から 月割で収益計上	<u>通用期間に応じて</u> 月割で収益計上	計上時期のズレのみであるため 収益、利益とも影響は軽微
②の例	旅行	企画旅行※	純額表示で 収益計上	<u>総額表示</u> で 収益計上	<u>収益+459億円</u> 利益影響なし
②の例	都市交通	流通事業における 売上仕入	<u>総額表示</u> で 収益計上	<u>純額表示</u> で 収益計上	<u>収益△38億円</u> 利益影響なし

Ⅱ. 2022年度（2023年3月期）業績予想

連結損益比較表 (サマリー)

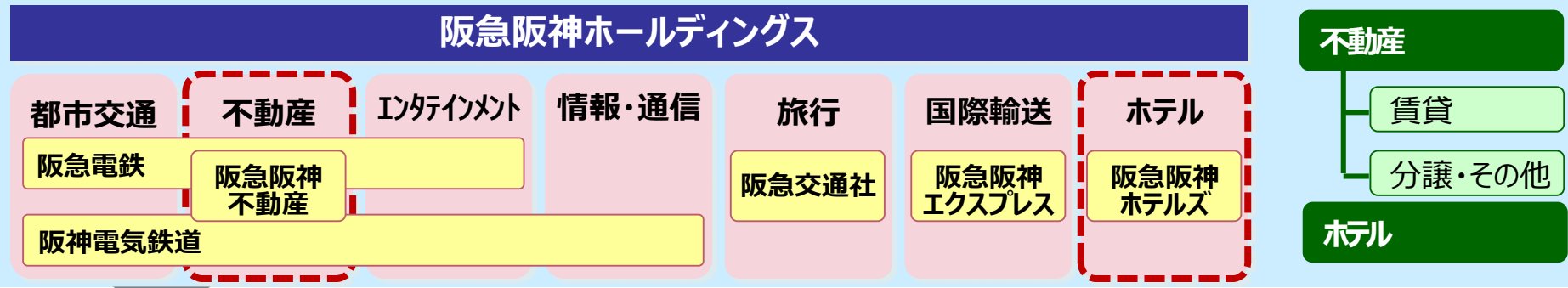
(単位：億円)

	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	9,150	7,462	+ 1,688	+ 22.6%	都市交通事業をはじめ、多くの事業で前期の新型コロナウイルスの影響から一定の回復を見込むこと等により、増収・増益
営業利益	630	392	+ 238	+ 60.7%	
経常利益	620	385	+ 235	+ 61.2%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	350	214	+ 136	+ 63.4%	
(参考)					
設備投資	890	1,203	△313		
減価償却費	627	591	+ 36		
金融収支 (A) - (B)	△76	△74	△2		
受取利息及び配当金 (A)	10	11	△1		
支払利息 (B)	86	85	+ 1		

コア事業体制の一部見直し（2022年4月～）

- 現在、ホテル事業では、構造改革(不採算ホテルからの撤退や固定費の削減等)を推進中である。また、施設の老朽化が著しい大阪新阪急ホテルと千里阪急ホテルでは営業終了を予定しており、両ホテルの跡地は一層の高度利用を行うことで、より良いまちづくりにつながるよう検討を進めている。
- このような状況の中で、2022年度から、ホテル事業を不動産事業に統合することとし、上記2ホテルの跡地をはじめ、まちづくりや複合開発等において、両事業が一体となって強力に推進できる体制を整えることにした(ホテル事業は、まちづくりの中で都市の魅力や機能をより高める役割を担うこととなる)。

【これまで】6中核会社7コア事業体制（太字は中核会社）



【2022年4月以降】5中核会社6コア事業体制（太字は中核会社）



セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	主な増減要因
合計	9,150	7,462	+1,688	
	630	392	+238	
[主な内訳]				
都市交通	1,884	1,616	+268	新型コロナウイルスの影響から一定の回復（阪急線・阪神線の運輸収入や自動車事業の運送収入の増加）を見込むこと等により、増収・増益
	213	56	+157	
不動産	2,960	2,466	+494	新型コロナウイルスの影響から一定の回復（ホテル事業における宿泊部門・料飲部門の売上の増加）を見込むことや、分譲収入の増加等により、増収・増益
	251	194	+57	
エンタテインメント	721	629	+92	新型コロナウイルスの影響から一定の回復（スポーツ事業における阪神タイガース公式戦主催試合の入場人員の増加や、ステージ事業における宝塚歌劇の観劇人員の増加）を見込むこと等により、増収・増益
	112	93	+19	
情報・通信	639	592	+47	情報サービス事業において受注の増加等により増収を見込むものの、増収に伴う原価の増や、事業拡大に伴う人件費の増等により、利益は前期並み
	59	59	+0	
旅行	1,600	604	+996	宿泊療養施設の管理運営業務など旅行以外の事業において受注の減少を見込むものの、新型コロナウイルスの影響から一定の回復（国内旅行の需要回復）を見込むこと等により、増収・増益
	△19	△57	+38	
国際輸送	1,200	1,433	△233	航空・海上輸送とも需給の逼迫の影響が徐々に収束していくことを想定し、減収・減益
	45	80	△35	

(注) 2021年度の不動産セグメントの実績数値は、2022年度との比較のために集計したものであり、今後変更の可能性がある。

各事業における新型コロナウイルスの影響見通しについて(通期業績予想の前提)

・下記の前提に基づき通期業績予想を算定している。

都市交通	<p>【鉄道】</p> <p>定期外は、年度末にかけて徐々に回復し、2023年1月以降は2018年度同月比△1割を切る水準まで回復すると想定</p> <p>定期(通勤)は、期を通じて一定の影響(2018年度比△1割前半)が続くと想定</p> <p>定期(通学)は、期中平均で2018年度とほぼ同水準になると想定</p> <p>【自動車】</p> <p>路線バスは、概ね鉄道と同様の推移を想定</p> <p>空港バスは、航空便の運航見通しに基づき算定(関西国際空港の国際線については、下期から徐々に回復していくと想定)</p>
不動産	<p>【賃貸】</p> <p>緊急事態宣言等の影響(商業施設の休館・営業時間の短縮等)を受けた前期の水準からは相応に回復すると想定</p> <p>【ホテル】</p> <p>宿泊は、国内需要については期初から徐々に回復していくと想定、インバウンド需要については下期から徐々に回復していくと想定(阪急阪神ホテルズの直営ホテル※における2023年3月時点の想定:国内需要は2018年度同月比△1割程度、インバウンド需要は同△8割程度)※ 2019年度以降に開業したホテルは除く。</p> <p>料飲も、期初から徐々に回復していくと想定</p>
エンタテインメント	<p>【スポーツ】</p> <p>プロ野球は、主催試合において全ての座席を販売できることを前提としており、前期の水準からは相応に回復すると想定</p> <p>【ステージ】</p> <p>宝塚歌劇は、全公演が一部の座席(最前列など)を除き全ての座席を販売できることを前提としており、一部の公演が中止となった前期の水準からは回復すると想定</p>
旅行	<p>国内ツアーは、期初から相応に回復し、通期で2018年度と同水準になると想定</p> <p>海外ツアーは、下期から催行を再開し、年度末にかけて徐々に回復していくと想定(通期では2018年度比△8割台半ば程度)</p>

営業利益の推移（2020～2022年度）

- 新型コロナウイルスの影響が次第に小さくなると見込まれることから、営業利益は、2020年度から2022年度にかけて下表のとおり推移するとみている。
- ただ、2020年度及び2021年度においては、新型コロナウイルス関連の損失（営業停止期間中の固定費や、イベントの開催中止に伴う費用等）を特別損失に計上していることから、各年度における**実質的な増益額は、2020年度から2021年度にかけては+470億円となり、2021年度から2022年度にかけては+330億円超**となる見込みである。

（単位：億円）

	2020年度 実績	→	2021年度 実績	→	2022年度 予想
営業利益(①)	21	+371	392	+238	630
新型コロナウイルス関連損失(②)	△194		△95		—
実質的な営業利益水準(①+②)	△173	+470	297	+333	630

<主な内訳> ※ホテルを含む7コア事業体制での比較増減
 都市交通 +114億円、不動産 +52億円、
 エンタテインメント +145億円、旅行 +48億円、
 国際輸送 +57億円、ホテル +64億円

2020年度からの2年間で、コロナ前の利益水準（1,000億円）の2/3程度への回復を見込む

<主な内訳> ※6コア事業体制での比較増減
 都市交通 +163億円、
 不動産 +104億円（うちホテル+88億円）、
 エンタテインメント +36億円、旅行 +62億円

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	56,456	45,422	+11,033	+24.3	284,040	228,028	+56,011	+24.6
定期	29,700	28,654	+1,045	+3.6	303,765	282,633	+21,132	+7.5
うち通勤	25,366	25,223	+143	+0.6	205,919	204,916	+1,003	+0.5
うち通学	4,334	3,431	+902	+26.3	97,846	77,717	+20,129	+25.9
合計	86,156	74,077	+12,079	+16.3	587,805	510,661	+77,144	+15.1

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	19,356	15,397	+3,959	+25.7	105,587	84,103	+21,483	+25.5
定期	10,859	10,628	+230	+2.2	113,136	110,096	+3,039	+2.8
うち通勤	9,651	9,668	△16	△0.2	87,754	89,400	△1,646	△1.8
うち通学	1,207	960	+247	+25.7	25,382	20,695	+4,686	+22.6
合計	30,216	26,026	+4,189	+16.1	218,723	194,199	+24,523	+12.6

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

経営指標・株主還元

■ 経営指標

	2021年度実績	2022年度予想
営業利益	392億円	630億円
EBITDA ※1	1,007億円	1,280億円
有利子負債	10,960億円	11,300億円
有利子負債／EBITDA倍率	10.9倍	8.8倍
D／Eレシオ ※2	1.3倍	1.3倍
親会社株主に帰属する当期純利益	214億円	350億円
ROE	2.5%	4.0%
(参考)		
ネット有利子負債 ※3	10,646億円	11,050億円
ネット有利子負債／EBITDA倍率	10.6倍	8.6倍

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 ※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

■ 利益配分

- **2021年度の利益配分**については、安定的な配当を維持することとし、年間配当金は2020年度と同様に**1株あたり50円**（中間25円・期末25円）とする※。

※ 2022年6月15日の定時株主総会において、剰余金処分に係る議案が承認可決された場合

- また、**2022年度の利益配分**については、2021年度と同様の内容（年間配当金は**1株あたり50円**（中間25円・期末25円））を予定している。

《参考》 設備投資

(単位：億円)

	2022年度 通期予想	主な内容	2021年度 通期実績	主な内容	比較増減
設備投資 合計	890		1,203		△313
[主な内訳]					
都市交通	382	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北大阪急行線延伸事業 ・ 鉄道車両の新造及び改造 ・ 駅務機器の更新 	303	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道車両の新造及び改造 ・ 駅務機器の更新 	+79
不動産	340	<ul style="list-style-type: none"> ・ うめきた2期地区開発事業 ・ 阪急西宮ガーデンズ西側土地開発計画 	775	<ul style="list-style-type: none"> ・ 梅田1丁目1番地計画 (大阪梅田ツインタワーズ・サウス) ・ 八重洲2丁目中地区再開発 ・ ロジスタ・ロジクロス茨木彩都 ・ うめきた2期地区開発事業 	△435
エンタテインメント	43		51		△8
情報・通信	61		51		+10
旅行	11		7		+4
国際輸送	33		25		+8

(注) 2021年度の不動産セグメントの実績数値は、2022年度との比較のために集計したものであり、今後変更の可能性がある。

《参考》 減価償却費・EBITDA

	(単位：億円)		
	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減
減価償却費 合計	627	591	+ 36
[主な内訳]			
都市交通	270	272	△2
不動産	249	218	+ 31
エンタテインメント	39	35	+ 4
情報・通信	56	48	+ 8
旅行	10	9	+ 1
国際輸送	18	16	+ 2
EBITDA (※) 合計	1,280	1,007	+ 273
[主な内訳]			
都市交通	483	329	+ 154
不動産	500	413	+ 87
エンタテインメント	151	128	+ 23
情報・通信	116	107	+ 9
旅行	△9	△48	+ 39
国際輸送	63	96	△33

(※) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

(注) 2021年度の不動産セグメントの実績数値は、2022年度との比較のために集計したものであり、今後変更の可能性がある。

《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益

(単位：億円)

	営業収益			営業利益		
	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減
都市交通 合計	1,884	1,616	+268	213	56	+157
[業態別内訳]						
鉄道	1,354	1,185	+169	263	147	+116
自動車	407	341	+66	0	△42	+42
流通	132	109	+23	10	8	+2
都市交通その他	89	87	+2	6	7	△1
不動産 合計	2,960	2,466	+494	251	194	+57
[業態別内訳]						
賃貸	1,232	1,125	+107	307	301	+6
分譲等	1,599	1,355	+244	112	114	△2
ホテル	407	256	+151	△78	△132	+54
エンタテインメント 合計	721	629	+92	112	93	+19
[業態別内訳]						
スポーツ	373	294	+79	55	37	+18
ステージ	348	334	+14	74	69	+5

(注) 1. 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

2. 2021年度の不動産セグメントの実績数値は、2022年度との比較のために集計したものであり、今後変更の可能性がある。